

龍谷大学 履修要項

2025年度 経済学部

🔄 最終更新日：2026年3月19日

2025年度入学生

経済学部

2025年度入学生 経済学部 メニュー

「教育理念・目的」「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」

>

- 経済学部の教育理念・目的 >
- 経済学部の卒業認定・学位授与の方針〔学士（経済学）〕 >
- 経済学部の教育課程編成・実施の方針 >

経済学部の教育目的および履修方法

>

- 【1】卒業要件単位および学士号 >
卒業の要件 >
- 【2】先修制 >
- 【3】グレイドナンバー制 >
- 【4】経済学部のカリキュラム体系 >
- 【5】学科制 >
(1) 学科制とは > (2) 「演習」と学科選択 > (3) 学部共通コースと所属学科 >
(4) 所属演習および所属学科決定までのスケジュール >

経済学部専攻科目の教育目的および履修方法

>

- 【1】学部専攻科目の目的・履修方法 >
(1) 学科別学修の趣旨と目的 > (2) 学部専攻科目の区分 >
- 【2】学部専攻科目 開設科目 >
(1) 現代経済学科 > (2) 国際経済学科 >
- 【3】演習 >
(1) 演習とは > (2) 演習の履修 > (3) 指導教員（演習担当者）変更制度について >
- 【4】科目ナンバリング >
- 【5】プログラム >
(1) プログラムとは > (2) プログラムの登録 > (3) プログラムの修了証明書 > (4) その他 >
- 【6】フィールドワーク科目の履修 >
- 【7】他学部科目受講 >
- 【8】留学生対象科目 >

- 【1】卒業研究提出要領>

- (1) 卒業研究提出受付について>

- (2) 卒業研究作成要領>

- (3) 卒業研究の書き方>

- 【2】大学院経済学研究科入学ガイド>

- 1. 修士課程>

- ◆修士課程入学試験について>

- 2. 博士後期課程>

- ◆博士後期課程入学試験について>

- 3. 大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）について>

「教育理念・目的」「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」

経済学部 of 教育理念・目的

建学の精神に基づいて、経済学が培ってきた基礎的理論や社会の経済的諸現象を論理的に分析する能力を修得し、さらに国際的・地域的な多様性を理解して、課題の発見と解決に努める人間を育成することを目的とする。

経済学部 of 卒業認定・学位授与の方針 [学士 (経済学)]

経済学部の「教育理念・目的」を達成するために、すべての学生一人ひとりに必要と考えられる培うべき基本的な資質・能力は、次の通りである。

○：教養教育科目により保証する資質・能力

●：専攻科目により保証する資質・能力

<経済学部の学生に保証する基本的な資質・能力>

①：建学の精神の具現化	○建学の精神の意義について理解している
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を身につけている。 ○諸学の基本を理解し、幅広い教養を身につけている。 ●経済学（およびその周辺科学）の理論を理解し、言語や情報機器を含めて、質的・量的な分析スキルを身につけている。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を活用して異文化を理解することができる。 ○幅広い教養を活用して多角的に思考・判断・表現することができる。 ●経済学の論理的な分析に基づいて、具体的な政策を立案し、様々な方法で表現・発表できる。 ●国際的・地域的な多様性を理解する。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●周囲と協力しながらも、常に主体的に課題の発見と解決に努める。 ●社会が必要とする職業観・勤労観と生涯を通じた持続的な就業力を身につけている。

また、学部共通コースの学生に保証する基本的な資質・能力は以下のとおりである。

<国際関係コースの学生に保証する基本的な資質・能力>

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●世界の国・地域に関する幅広い知識と外国語による一定のコミュニケーション能力を身につけている。

③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(「思考力・判断力・表現力」)」の発展・向上	●幅広い知識と一定のコミュニケーション能力を活用して、国際社会が直面する諸問題について多角的に思考・判断・考察するための能力を身につけている。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度(「主体性・多様性・協働性」)の発展・向上	●異なる価値や文化に関心を抱き、それらを積極的に理解しようとする態度を身につけている。

＜英語コミュニケーションコースの学生に保証する基本的な資質・能力＞

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●英語圏での日常生活に支障のない英語の技能を身につけている。 ●英語圏の言語や文化を理解し、国際的視野を備えている。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(「思考力・判断力・表現力」)」の発展・向上	●異なる文化や価値観を理解した上で、英語で他者と意見交換できる柔軟な思考力・表現力を身につけている。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度(「主体性・多様性・協働性」)の発展・向上	●自らもしくはチームで目標を定め、英語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができる。

＜スポーツサイエンスコースの学生に保証する基本的な資質・能力＞

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●現代のスポーツ関連領域で提起される諸問題について、的確に評価・分析するために、社会科学とスポーツ科学の知識や方法論とをあわせた複合的な視点を身につけている。 ●客観的な評価・分析を行える基礎的スキルを身につけている。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(「思考力・判断力・表現力」)」の発展・向上	●現代社会におけるスポーツ諸事象について学際的・多面的視点から理解・探究する思考力や判断力を身につけている。 ●導き出した見解を文章等にまとめ、発表し、議論することができる。 ●健康づくりや競技力向上のための指導といったスポーツの現場に必要なコミュニケーション能力やマネジメント能力の基礎的知識と応用力を身につけている。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度(「主体性・多様性・協働性」)の発展・向上	●スポーツ諸事象を人間・社会への洞察にもとづいて理解し、スポーツを社会の発展のために役立てようとする意欲や態度を身につけている。

＜環境サイエンスコースの学生に保証する基本的な資質・能力＞

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●環境問題発生メカニズムを文献と現場から理解し、人と自然とが共存する資源循環型の持続可能な社会を構築するための知識を身につけている。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(「思考力・判断力・表現力」)」の発展・向上	●自然、社会、人文に関する幅広い知識・技能を活用して、持続可能な社会の実現のために環境学の視点から必要な技術や制度について思考・判断・考察するための能力を身につけている。

④：主体性をもって多様な人々と協働する態度
（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上

●人と自然とが共存する資源循環型の持続可能な社会の実現のために多様な人々と協働しながら主体的に行動する態度を身につけている。

<学位授与に必要とされる単位数及び卒業認定の方法>

1. 学部にて4年以上在学し、所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、学長は教授会の議を経て卒業を認定する。
2. 卒業認定を受けるためには、所定の124単位以上の単位数を必要とする。
3. 学部共通コース所属学生は、所属コースの修了要件を満たすこと。

<国際関係コース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法>

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、国際関係コース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の44単位以上の単位数を必要とする。

<英語コミュニケーションコース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法>

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、英語コミュニケーションコース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

<スポーツサイエンスコース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法>

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、スポーツサイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の40単位以上の単位数を必要とする。

<環境サイエンスコース修了に必要とされる単位数及びコース修了認定の方法>

1. 所定の科目を履修しその単位を修得した者に対し、環境サイエンスコース運営委員会が修了を認定する。
2. 修了認定を受けるためには、所定の48単位以上の単位数を必要とする。

経済学部教育課程編成・実施の方針

経済学部の「教育理念・目的」「卒業認定・学位授与の方針」に明示したすべての学生に必要な基本的資質・能力が獲得できるよう、教養教育科目および専攻科目から構成される、体系的な教育課程を編成・展開する。また、学生一人ひとりが有する学修目標に柔軟に対応できるように学習環境・支援体制を整備する。

○：教養教育科目に係る教育内容

●：専攻科目に係る教育内容

<経済学部教育内容>

①：建学の精神の具現化	○建学の精神の意義について理解するために、1年次配当（第1・第2セメスター配当）の「仏教の思想」科目（「仏教の思想A」・「仏教の思想B」）を全学必修科目として開講する。
②：（③の基礎となる）「知識・技能」の修得	○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を身につけるために、1年次配当（第1・第2セメスター配当）の言語科目（英語および英語以外の

	複数の外国語科目）を開講する。 ○諸学の基本を理解し、幅広い教養を身につけるために、1年次配当（第1・第2セメスター配当）の教養科目（人文科学系・社会科学系・自然科学系・スポーツ科学系等）を開講する。 ●「経済学の基礎Ⅰ/Ⅱ」をはじめとする基礎科目を1年次および2年次前期に開講することで、経済学（およびその周辺科学）の基礎的な知識・技能を学生生活の早い段階で身につけ、2年次後期以降のより進んだ学習に備える。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	○外国語を媒介としたコミュニケーション能力の基礎を活用して異文化を理解する能力を身につけるために、2年次配当（第3・第4セメスター配当）の言語科目（英語および英語以外の複数の外国語科目）を開講する。 ○幅広い教養を活用して多角的に思考・判断・表現する能力を身につけるために、2年次配当（第3・第4セメスター配当）の教養科目（人文科学系・社会科学系・自然科学系・スポーツ科学系等）を開講する。 ●全員履修科目「入門演習」「基礎演習Ⅰ/Ⅱ」などで、表現力や思考力の向上に努める。 ●両学科に7のプログラム科目群を開設することで、系統的により深く経済学を学び、理論の応用や政策の立案に必要な思考力・判断力を身につけるとともに、国際的・地域的な多様性について理解する。 ●コミュニケーション能力育成科目を開設し、英語による表現力の向上に努める。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度（「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●1年次から4年次にいたるまで、少人数・双方向教育による演習系科目を開講し、主体性と協働性を身につける。 ●現場参画型・実習型の科目を開講することで、国際的・地域的な多様性について理解を深め、その上で主体的に課題を発見し解決に努める資質を養う。 ●社会が必要とする職業観・勤労観を醸成し、生涯を通じた持続的な就業力を育成するために、「キャリア啓発科目」と「キャリア形成科目」を開設する。

また、専攻科目として、学部共通コース科目を置き、コース所属学生に必要な基本的資質・能力が獲得できるよう、体系的な教育課程を編成・展開する。

<国際関係コースの教育内容>

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●幅広い知識と一定のコミュニケーション能力を身につけるために、第4セメスターに必修科目（国際関係論Ⅰ、地域研究入門）と選択必修科目（コース指定外国語）を開講する。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●幅広い知識と一定のコミュニケーション能力を活用して、国際社会が直面する諸問題について多角的に思考・判断・考察するために、選択科目B群（経済・経営・法・政策学部からの提供科目）を開講する。

④：主体性をもって多様な人々と協働する態度 （「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●異なる価値や文化に関心を抱き、それらを積極的に理解しようとする態度 を身につけるために、地域研究科目（主として選択科目A群）を開講する。
--	--

<英語コミュニケーションコースの教育内容>

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●日常生活に支障のない英語の技能を身につけるために、 「Oral Communication I A・I B・II A・II B」「Writing I・II」を必修科目として、また、「Communicative Grammar I・II」等を選択科目として配置する。 ●英語圏の言語や文化を、幅広い視野から理解し考えるために、文化的背景を学修できる科目・異文化理解を促す科目を配置する。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●柔軟な思考力・表現力を身につけるために、「Process Writing」「Critical Essay」「Seminar I・II」等の科目を配置する。それらの科目担当者はネイティブスピーカーを中心に構成する。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度 （「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●自らもしくはチームで目標を定め、主体的に行動するために、「Public Speaking」「Intercultural Discussion」「Global Understanding in English」「海外研修」「Seminar I・II」「卒業研究」を配置する。

<スポーツサイエンスコースの教育内容>

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●人文・社会科学系および自然科学系に大別されるスポーツ科学を学ぶ上で の基礎となる科目を開講する。 ●特定のテーマに基づき学ぶ少人数科目を開講する。 ●スポーツにおける諸事象を客観的に分析・評価するための科目を開講する。
③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力（「思考力・判断力・表現力」）」の発展・向上	●スポーツ科学の個別領域での課題や、その解決策を探る思考力・判断力を育成する科目を開講する。 ●課題の解決や解明に取り組む姿勢や態度、方法論を学ぶために実習を含む科目を開講する。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度 （「主体性・多様性・協働性」）の発展・向上	●主体性と協働性を身につけるために、演習とキャリア入門（スポーツサイエンスコース）、スポーツキャリア実習（キャリア形成科目）を開講する。

<環境サイエンスコースの教育内容>

①：建学の精神の具現化	
②：(③の基礎となる)「知識・技能」の修得	●環境問題の現状および解決方法に関する知識を身につけるため、第4セメスターから、必修科目の「環境学A」および人文・社会科学系と自然科学系科目からなる座学の選択必修科目を開講する。 ●環境問題を解決する技能を身につけるため、「シミュレーション技法」および「環境実践研究」などの実習科目を開講する。

③：(④の基盤となる)「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力(「思考力・判断力・表現力」)」の発展・向上	●自然、社会、人文に関する幅広い知識・技能を活用して、持続可能な社会の実現のために環境学の視点から必要な技術や制度について思考・判断・考察するため「環境学B」「環境管理論Ⅰ・Ⅱ」などの科目を開講する。
④：主体性をもって多様な人々と協働する態度(「主体性・多様性・協働性」)の発展・向上	●持続可能な社会の実現のために多様な人々と協働しながら主体的に行動する態度を身につけるため「生態学A・B」「環境フィールドワーク」などの科目を開講する。

<教育方法>

- 学生が自らの学修目的にあわせて各科目の性格やその科目の開講時期(配当セメスター)を考慮しながら系統的に履修できるような科目(講義・演習・講読・実技・実験・実習等)を開設する。
- 全ての科目は、講義概要・到達目標・講義方法・授業評価の方法・授業計画等を掲載したシラバスに沿って実施する。

<学修成果の評価>

- 学修成果の有無やその内容を評価するために、科目の特性に応じて、おおよそ次の4種類の方法のうちのひとつまたは複数を合わせて評価を行う。
 - ① 筆答試験による評価
 - ② レポート試験による評価
 - ③ 実技試験による評価
 - ④ 授業への取組状況や小テストなど、担当者が設定する方法による評価

経済学部教育目的および履修方法

【1】卒業要件単位および学士号

卒業は、大学が定める教育課程の修了であり、「学士」の学位が授与されます。この認定証が卒業証書（学位記）です。卒業するためには、教育課程（カリキュラム）にしたがって学修し、学部毎に定められた所定の要件を満たすことが必要で、その一環として、124単位以上を修得しなければなりません。

卒業の要件

本学において、卒業認定を得ようとする者は、次の2つの要件を満たさなければなりません。

（1）所定在学年数

本学の教育課程（カリキュラム）を修了するには、4年以上在学しなければなりません。これは、単なる在籍期間ではなく、学修期間が4年以上必要ということです。したがって、休学等による学修中断の期間は所定在学年数に加えません。

（2）所定単位の修得

本学の教育課程（カリキュラム）は、授業科目の区分ごとに必修科目、選択必修科目、選択科目、随意科目の別を指定しています（詳細は「教育課程の編成方法」を参照）。この指定と異なる履修をした場合には、いかに多くの単位を修得したとしても卒業の認定を受けることはできません。

卒業要件単位数

区 分	科 目 区 分		卒業要件 単位数
教養教育科目 (注1)	「仏教の思想」 科目	必修科目 (「仏教の思想A」「仏教の思想B」)	4
	言語科目	必修外国語科目 (英語総合・初修外国語)	12
	教養科目	人文科学系科目	2
		社会科学系科目	2
		自然科学系科目	2
	選択科目 (注2)		14 ※
学部専攻科目 (注4)	基礎科目	経済学の基礎Ⅰ	8
		経済学の基礎Ⅱ	16
	所属学科科目		20 ※
	選択科目		24 ※
	フリーゾーン	(教養教育科目・学部専攻科目を問わない自由な 科目選択の単位枠)	
単 位 数 総 計			124

(注1) 教養教育科目の詳細は、「教養教育科目開設科目」を参照してください。

(注2) 教養教育科目「選択科目」には、次の科目の単位が集計されます。

- スポーツ科学系科目

- ・ 「仏教の思想」科目の選択科目
- ・ 言語科目の選択外国語科目
- ・ 学部・センター等提供科目
- ・ 教養教育科目特別講義

（注3）教養科目の各区分における修得単位数が卒業要件単位数を超過した場合、超過した単位数は教養教育科目「選択科目」に集計されます。

（注4）学部専攻科目の詳細は、「学部専攻科目 開設科目」を参照してください。

（注5）経済学の基礎Ⅰ、経済学の基礎Ⅱ及び所属学科科目の各区分における修得単位数が卒業要件単位数を超過した場合、超過した単位数は学部専攻科目「選択科目」に集計されます。

（注6）教養教育科目及び学部専攻科目の各区分における修得単位数が卒業要件単位数を超過した場合、超過した単位数はフリーゾーンに集計されます。このフリーゾーンについては、教養養育科目と学部専攻科目の中から、それぞれの履修要件にしたがって選択し、修得してください。

※学部共通コース（国際関係コース、英語コミュニケーションコース、スポーツサイエンスコース、環境サイエンスコース）に所属した場合、卒業要件単位数は変更となります。一覧表（学部共通コース生の卒業要件単位数）にて確認してください。

〈学部共通コース生の卒業要件単位数〉

区分	科目区分		卒業要件単位数			
			国際関係コース	英語コミュニケーションコース	スポーツサイエンスコース	環境サイエンスコース
教養教育科目 （注1）	「仏教の思想」科目	必修科目 （「仏教の思想A」 「仏教の思想B」）	4	4	4	4
	言語科目	必修外国語科目 （英語総合・初修外国語）	12	12	12	12
	教養科目	人文科学系科目	2	2	2	2
		社会科学系科目	2	2	2	2
		自然科学系科目	2	2	2	2
	選択科目（注2）（注3）		10	10	18	10
	学部専攻科目 （注4）	基礎科目	経済学の基礎Ⅰ	8	8	8
経済学の基礎Ⅱ			16	16	16	16
所属学科科目		8	8	8	8	
選択科目（注5）						
学部共通コース科目		44	48	40	48	
フリーゾーン （注6）	（教養教育科目・学部専攻科目を問わない自由な科目選択の単位枠）		16	12 （注7）	12 （注7）	12 （注7）
単位数総計			124	124	124	124

（注1）～（注6）は表の上部をご確認ください。

（注7）フリーゾーンについては（注6）のとおりですが、教養教育科目の超過単位は6単位までしか算入されません。

【2】先修制

先修制とは、ある科目を履修する場合に、履修の要件として指定された科目及び単位数の修得を必要とする制度です。これは、その科目の学修成果をより高めるために設けられた「学修の順序」です。

したがって、先修制が設定されている科目とその履修の要件として指定された科目を同一学期に履修することはできません。先修制が設定されている科目は次のとおりです。

<経済学部専攻科目>

授業科目	履修の要件となる授業科目および単位数
演習Ⅱ	「演習Ⅰ」(2単位)
演習Ⅲ	「演習Ⅱ」(2単位)
演習Ⅳ(卒業研究含む)	「演習Ⅲ」(2単位)
簿記論Ⅱ	「簿記論Ⅰ」(2単位)

先修制科目の他、セット科目があります。(該当する科目は履修登録の時期にお知らせ)
例)

第1学期(前期)開講科目	第2学期(後期)開講科目
キャリア形成論Ⅰ	キャリア形成論Ⅱ

これらの科目は各々セットで、Ⅰ、Ⅱの順に連続で履修しなければなりません。

例えば、「キャリア形成論Ⅰ」を履修する場合は、「キャリア形成論Ⅱ」を必ず履修しなければならず、また「キャリア形成論Ⅱ」の履修を希望する場合は、半年前から(前の学期に)「キャリア形成論Ⅰ」を履修した上で履修しなければなりません。

【3】グレイドナンバー制

経済学部で開設される授業科目には、グレイドナンバーが付されています。これは、科目のレベルを簡明に表示したものです。学修計画の設計にあたって、これを参考にしてください。

	基礎	→ 応用			
グレイド	100	200	300	400	500

【4】経済学部のカリキュラム体系

(2024年度以降入学生に適用)

学年	1年		2年		3年		4年	
セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
履修登録制限単位	22単位	22単位	22単位	22単位	22単位	22単位	48単位	
教養教育科目	「仏教の思想」科目							
	「仏教の思想A」 (必修)	「仏教の思想B」 (必修)						
	必修外国語科目							
			選択外国語科目					
	教養科目 人文科学系科目・社会科学系科目・自然科学系科目・スポーツ科学系科目							
学部専攻科目	基礎科目				現代経済学科科目			
	経済学の基礎Ⅰ				経済理論プログラム			
	「ミクロ経済学入門Ⅰ」「ミクロ経済学入門Ⅱ」 「マクロ経済学入門Ⅰ」「マクロ経済学入門Ⅱ」 「現代と経済」 「統計学入門」 「経済社会論入門」				より高度な現代の経済理論を学びます 「ゲーム理論」「経済成長と循環」「不確実性と情報の経済学」「行動経済学」 「産業組織論」「ファイナンス理論」「企業金融論」等			
	・現代と経済(全員履修科目) 日本や世界の経済について現在話題になっている様々なトピックを解説します。				産業経済プログラム			
	・ミクロ経済学入門Ⅰ(全員履修科目)				企業・産業・地域経済など、現場に密着したところから経済を考えます 「労働経済学」「ホスピタリティ・ビジネス論」「地域産業論A・B」「観光経済論」 「サービス経済論A・B」「中小企業論」「地域産業活性化PJⅠ」「地域産業活性化PJⅡ」等			
	・マクロ経済学入門Ⅰ(全員履修科目) すべての経済学の基本になる、ミクロ経済学とマクロ経済学の考え方を学びます。				応用政策プログラム			
	・統計学入門(全員履修科目) データ分析の基本になる統計学の初歩を学びます。				様々な経済・社会問題を学び、それらを改善するための政策を提案します 「環境経済学」「総合政策論」「公共経済学」「社会政策A・B」「租税論」 「都市経済学」「NPO論」「医療経済学」「生活福祉論A・B」「地方財政論」等			
	経済学の基礎Ⅱ				経済データサイエンスプログラム			
	「経済数学」 「日本経済論」 「経済史」				ビッグデータ時代の新しいデータ分析の手法を学びます 「経済統計学」「計量経済学A・B」「応用計量経済学」「データサイエンス入門」 「データサイエンス」「データ分析と問題解決」「情報システム論」等			
	「ミクロ経済学A・B」 「マクロ経済学」 「統計学」 「社会経済学」 「財政学」 「金融論」 「経済政策」 「国際経済学」 「経済学史」 「国際政治経済学」				国際経済学科科目			
	様々な問題を分析する際の、経済学の基本的な考え方を学びます。特にミクロ経済学A・B・マクロ経済学・統計学・経済史で学ぶ内容は、多くの学科科目の前提になります。				国際経済プログラム			
	データを読む能力の育成科目(全員履修)				貿易や為替の仕組みとその影響などを学び、世界経済の行方を考えます 「国際貿易政策」「比較経済論A・B」「国際金融論」 「国際ビジネス論」「中国経済論A・B」「ヨーロッパ経済論」「アメリカ経済論」等			
	「経済学の技法Ⅰ」「経済学の技法Ⅱ」 基本的な情報処理を学びます。				開発経済プログラム			
	入門演習 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ				開発という視点から、先進国と開発途上国の経済関係を見つめ直します 「開発経済学A・B」「地域経済論」「国際協力論」「食・農・資源の経済論A・B」 「アジア経済論A・B」「海外フィールド実習」等			
	基礎力育成科目(コミュニケーション能力育成科目・データを読む能力の育成科目・会計・法律プログラム)				経済史プログラム			
					長期にわたる日本と世界の経済発展の歴史を体系的に学びます 「日本経済史A・B」「経済地理学A・B」「ヨーロッパ経済史」 「グローバル経済史A・B」「経済思想史」等			
				学部共通コース				
				国際関係コース 英語コミュニケーションコース スポーツサイエンスコース 環境サイエンスコース				
入門演習 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ 演習Ⅰ				演習Ⅱ	演習Ⅲ	演習Ⅳ(卒業研究含む)		
基礎力育成科目(コミュニケーション能力育成科目・データを読む能力の育成科目・会計・法律プログラム)								
キャリア形成科目								

※卒業要件単位は「第1部履修の心得」の「」を参照してください。

【5】学科制

(1) 学科制とは

学科とは、教育の方向性についてひとつ柱を立て、それを達成するために科目・スタッフを配置して、系統的な学修をすすめるための仕組みです。

その柱として、「現代経済学科」では、現代社会が抱える大きな問題（たとえば環境問題）から、具体的な課題（たとえば排出権取引）を引き出して解決にむかう道筋をつけることが期待されています。また、「国際経済学科」では、国という枠を超えた問題（たとえば国際資本の動き）を知って、それを十分に理解したうえで次の行動（たとえば援助のあり方）を考える事が期待されています。

学科の教育内容については、それぞれに関連した科目群（プログラム）を配置していますので、より具体的なイメージを持つことができます。

(2) 「演習」と学科選択

1年次生は、まだ所属する学科が確定していません。学科の決定は、第3セメスター（2年次生第1学期）に行う「演習Ⅰ」の選択と同時に決まります。経済学部では演習（ゼミ）が第1セメスターから継続的に配置されており、第4セメスターから始まる「演習Ⅰ」（「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「演習Ⅳ」に継続される）が、最終的に所属する演習となります。この「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「演習Ⅳ」は、その扱う内容によって「現代経済学科」に属する演習と「国際経済学科」に属する演習とに分けられています。

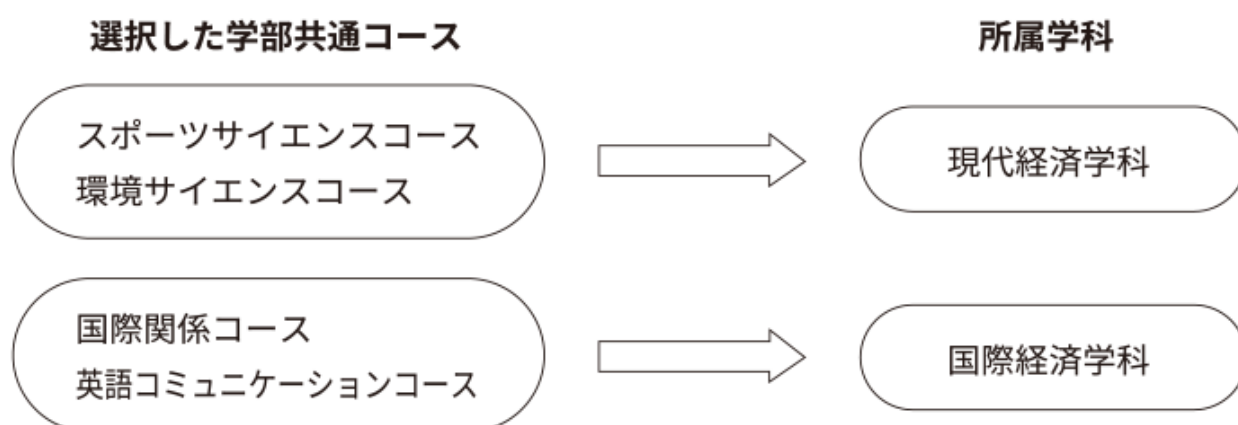
つまり、みなさんが2学科のどちらに所属するかは、選択する「演習Ⅰ」によって決定します。

演習は原則として同じ指導教員のもとで卒業研究まで継続履修します。また一度選択し、決定した学科は変更できません。演習を選択する際は、みなさんの学修目標に照らし合わせ、慎重に選択してください。なお関心のあるテーマの変更等により演習の指導教員を変更したい場合は、「指導教員（演習担当者）変更制度について」を参照してください。

※入学時には、学科専攻が記載されていない学生証を交付しています。第4セメスター開始時に、配属する学科（現代経済学科または国際経済学科）が記載されたシールを配布します。各自、学生証の「学科専攻欄」にシールを添付して使用してください。

(3) 学部共通コースと所属学科

経済学部では学部専攻演習とは別に学部共通コースを選択し、演習を受講することも可能です。学部共通コースとは、学部の枠を超えて「国際関係」「英語コミュニケーション」「スポーツサイエンス」「環境サイエンス」の各テーマに基づいた学修を行うために、経済学部・経営学部・法学部・政策学部所属学生が選択できるコースです。ただし、学部共通コースに所属する場合は、経済学部専攻演習（「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「演習Ⅳ（卒業研究含む）」）を重複して受講することはできません。また、学部共通コースを選択した場合の所属学科は、次のとおりとなります。



(4) 所属演習および所属学科決定までのスケジュール

[illegible]

経済学部専攻科目の教育目的および履修方法

【1】学部専攻科目の目的・履修方法

(1) 学科別学修の趣旨と目的

近年、経済の国際化・情報化・地域経済の役割の増大など、日本と世界の経済構造には大きな変化が生じています。経済学部では、現代的な高等教育ニーズを満たすために、伝統的な経済学教育に加えて、以下の教育目標を設定しています。

- ① 国際化された経済・社会にあって、「地域の時代」を担える人材の育成
- ② 情報化に柔軟に対応できる人材の育成
- ③ 政策立案能力や起業家精神を持つ人材の育成
- ④ 高度職業人養成を目的とした学部と大学院の教育連携の確立

また、「現代経済学科」と「国際経済学科」の具体的な教育目標は次のとおりです。

〈現代経済学科〉

最近の経済動向を説明でき、客観的なデータの分析と計画、立案、提言の能力を備えるとともに、豊かな発想を持ち、人や環境への「やさしさ」、快適な生活への提言ができる人材育成を目指します。

〈国際経済学科〉

世界経済の最新動向を説明することができ、コミュニケーション能力に優れ、豊かな国際感覚を持ち、国際化されたビジネスシーンで活躍するとともに、世界のさまざまな地域の人々と協力しながら、迅速に問題解決できる人材の育成を目指します。

(2) 学部専攻科目の区分

学部専攻科目はつぎの科目群に区分されています。具体的な開講科目は「学部専攻科目 開設科目」を参照してください。

1) 基礎科目

経済学の基礎Ⅰ

経済学の基礎Ⅱ

2) 学科別科目

現代経済学科科目

- ・経済理論プログラム
- ・産業経済プログラム
- ・応用政策プログラム
- ・経済データサイエンスプログラム
- ・演習科目
- ・特別講義

国際経済学科科目

- ・国際経済プログラム
- ・開発経済プログラム
- ・経済史プログラム
- ・演習科目
- ・特別講義

3) 基礎演習科目

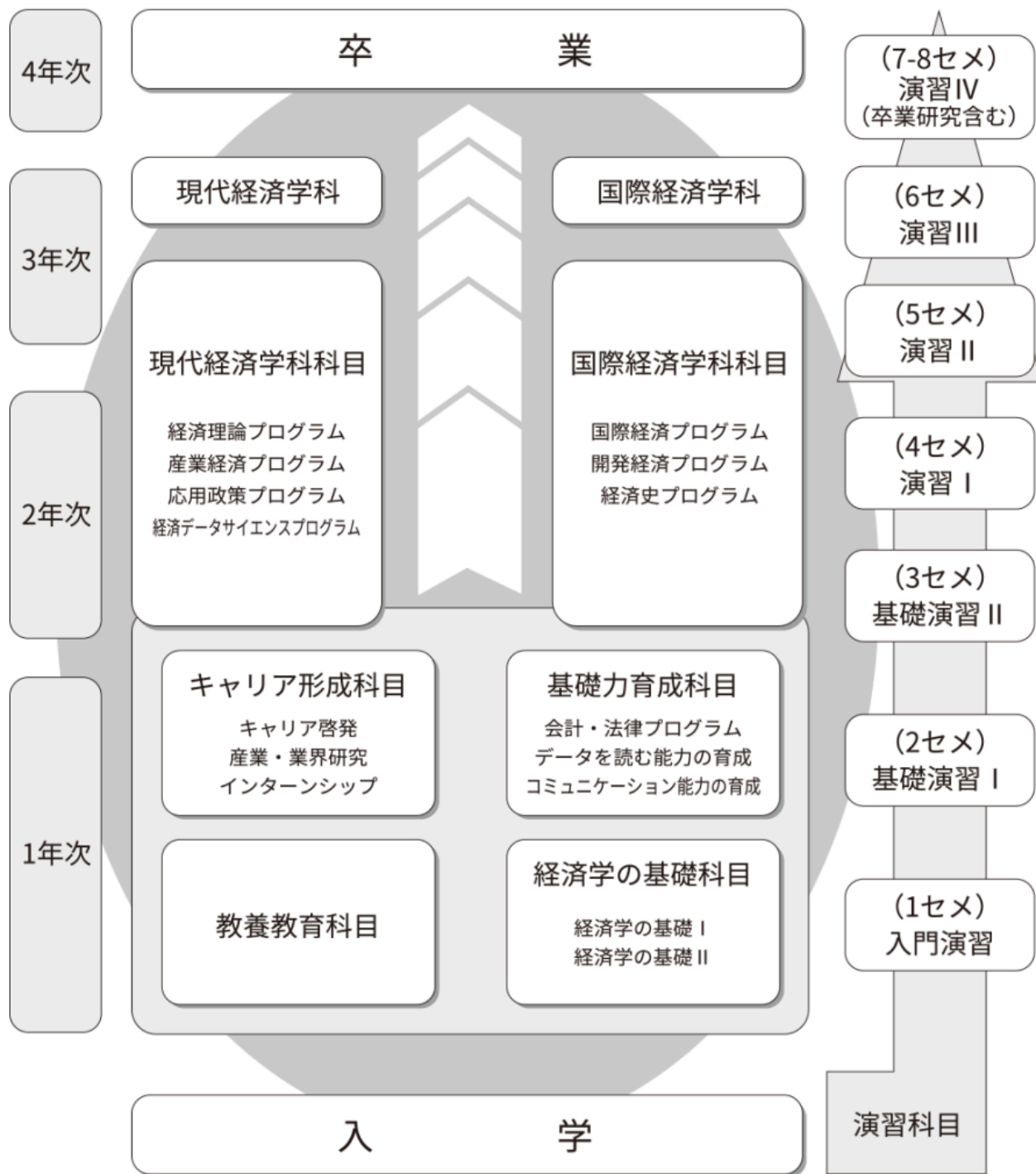
4) 基礎力育成科目

- ・コミュニケーション能力育成科目

- ・データを読む能力の育成科目
- ・会計・法律プログラム

5) キャリア形成科目

(科目区分とプログラム配置)



【2】学部専攻科目 開設科目

(1) 現代経済学科

現代経済学科科目一覧 (1/4)

●は全員履修科目 ☆は履修奨励科目

卒業要件単位数 科目区分	科目種別	授 業 科 目 名	単 位	グ レ イ ド	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備 考
					前	後	前	後	前	後	前	後	
					第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
基礎科目	経済学の基礎Ⅰ (8単位)	現代と経済	2	100	●								
		ミクロ経済学入門Ⅰ	2	100	●								
		ミクロ経済学入門Ⅱ	2	200		○							
		マクロ経済学入門Ⅰ	2	100	●								
		マクロ経済学入門Ⅱ	2	200		○							
		統計学入門	2	200		●							
		経済社会論入門	2	200		○							
	経済学の基礎Ⅱ (16単位)	経済数学	4	200		○							
		日本経済論	4	200		○							
		経済史	4	200		○							
		統計学	4	300			○						
		ミクロ経済学A	2	300			○						
		ミクロ経済学B	2	300			○						
		マクロ経済学	4	300			○						
		社会経済学	4	300			○						
		財政学	4	300			○						
		財政学 A	2	300			○						「財政学」修得者は履修不可
		財政学 B	2	300			○						「財政学」修得者は履修不可
		金融論	4	300			○						
		経済政策	4	300			○						
		国際経済学	4	300			○						
		経済学史	4	300			○						
		国際政治経済学	4	300			○						
所属学科科目 (20単位)	現代経済学科科目	ゲーム理論	4	400				○					
		経済成長と循環	2	500					○				
		不確実性と情報の経済学	2	500					○				
		行動経済学	2	500					○				
		産業組織論	4	500					○				
		ファイナンス理論	4	400				○					
		企業金融論	4	400				○					
		労働経済学	4	300			○						
	産業経済プログラム	ホスピタリティ・ビジネス論	2	400				○					
		地域産業論 A	2	400				○					
		地域産業論 B	2	400				○					
		観光経済論	2	400				○					

現代経済学科科目一覧 (2/4)

●は全員履修科目 ☆は履修奨励科目

(卒業要件単位数) 科目区分		科目種別	授 業 科 目 名	単 位	グ レ イ ド	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備 考	
						前	後	前	後	前	後	前	後		
						第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター		
所属学科科目 (20単位)	現代経済学科科目	産業経済プログラム	サービス経済論 A	2	500					○					
			サービス経済論 B	2	500					○					
			中小企業論	2	500					○					
			地域産業活性化プロジェクトⅠ	4	300			○							
			地域産業活性化プロジェクトⅡ	2	400				○						
		応用政策プログラム	環境経済学	4	300			○							
			総合政策論	4	300			○							
			公共経済学	4	400				○						
			社会政策 A	2	300			○							
			社会政策 B	2	400				○						
			租税論	2	500					○					
			都市経済学	2	400				○						
			NPO論	2	500					○					
			医療経済学	2	500					○					
			生活福祉論 A	2	500					○					
			生活福祉論 B	2	500						○				
			地方財政論	4	500					○					
		経済データサイエンスプログラム	経済統計学	4	400					○					
			計量経済学 A	2	400					○					
			計量経済学 B	2	500						○				
			応用計量経済学	4	500						○				
			データサイエンス入門	4	400					○					
			データサイエンス	2	500						○				
			データ分析と問題解決	2	500						○				
			情報システム論	4	500						○				
		演習科目	演習Ⅰ	2	400					☆					再履修不可
			演習Ⅱ	2	400						☆				再履修不可
			演習Ⅲ	2	500							☆			再履修不可
			演習Ⅳ (卒業研究含む)	6	500								☆		再履修不可
		講義 特別	現代特別講義 ※1	2	科目によってグレイド・開講セメスターが異なります。										
			現代特別講義 ※1	4											
選択科目 (24単位)	国際経済学科科目	国際経済プログラム	国際貿易政策	2	400					○					
			比較経済論 A	2	300				○						
			比較経済論 B	2	400					○					
			国際金融論	4	500						○				
			国際ビジネス論	2	400					○					
			中国経済論 A	2	400						○				
			中国経済論 B	2	400							○			
			ヨーロッパ経済論	4	400							○			
			アメリカ経済論	4	400								○		

現代経済学科科目一覧 (3/4)

●は全員履修科目 ☆は履修奨励科目

(卒業要件単位数) 科目区分	科目種別	授 業 科 目 名	単 位	グ レ イ ド	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備 考		
					前	後	前	後	前	後	前	後			
					第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
選択科目 (24単位)	国際経済学科科目	開発経済学 A	2	400					○						
		開発経済学 B	2	400					○						
		地域経済論	4	400					○						
		国際協力論	4	400					○						
		食・農・資源の経済論 A	2	400					○						
		食・農・資源の経済論 B	2	400					○						
		アジア経済論 A	2	400					○						
		アジア経済論 B	2	400					○						
		海外フィールド実習 ※2	4	300			○							履修登録制限対象外	
		アジア経済史	4	300			○								
		日本経済史 A	2	300			○								
		日本経済史 B	2	300			○								
		経済地理学 A	2	300			○								
		経済地理学 B	2	400				○							
		ヨーロッパ経済史	4	400				○							
		グローバル経済史 A	2	300			○								
		グローバル経済史 B	2	400				○							
		経済思想史	2	400				○							
		講 義 特 別	国際特別講義 ※1	2	科目によってグレイド・開講セメスターが異なります。										
	国際特別講義 ※1	4													
	基礎演習科目		入門演習	2	100	●									再履修不可
			基礎演習Ⅰ	2	200		●								再履修不可
			基礎演習Ⅱ	2	300			●							再履修不可
	基礎力育成科目	コミュニケーション能力育成科目	経済英語Ⅰ	2	200		○								
			経済英語Ⅱ	2	300			○							
			経済英語Ⅲ	2	400				○						
			留学英語Ⅰ	4	300			○							
			留学英語Ⅱ	2	300			○							
			留学英語Ⅲ	4	400				○						
			留学英語Ⅳ	2	400				○						
			Business CommunicationⅠ	2	500					○					
			Business CommunicationⅡ	2	500						○				
		データで読む能力の育成科目	経済学の技法Ⅰ	2	100	●									再履修不可
			経済学の技法Ⅱ	2	200		●								再履修不可
			情報と経済	2	200		○								
			社会調査の技法	2	300			○							
			フィールドワークの技法	2	400				○						

現代経済学科科目一覧 (4/4)

●は全員履修科目 ☆は履修奨励科目

(卒業要件単位数) 科目区分	科目種別	授 業 科 目 名	単 位	グ レ イ ド	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		備 考	
					前	後	前	後	前	後	前	後		
					第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター		
選択科目 (24単位)	基礎力育成科目	会計・法律プログラム	簿記論Ⅰ	2	100	○								
			簿記論Ⅱ ※3	2	200		○							簿記論Ⅰ修得者のみ
			経営学総論	4	300			○						
			財務会計入門	2	300			○						
			財務会計論	2	400				○					
			商学総論	4	300			○						
			中級商業簿記	2	300			○						
			上級商業簿記	2	400				○					
			工業簿記	2	300			○						
			原価計算論	2	400				○					
			政治学原理	4	300			○						
			民法	2	300			○						
			経済法	2	300			○						
			行政法A	2	300			○						
			行政法B	2	300				○					
			憲法A	2	300			○						
			憲法B	2	300				○					
			労働法	2	300			○						
			商法	2	300			○						
	キャリア形成科目		キャリア形成論Ⅰ	2	300			○						
			キャリア形成論Ⅱ	2	400				○					
			ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	300			○						
			ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	400				○					
	特別講義		選択特別講義 ※1	2	科目によってグレイド・開講セメスターが異なります。									
			選択特別講義 ※1	4										
	特別講座		特別講座 ※4	2	科目によってグレイド・開講セメスターが異なります。 履修登録制限対象外									
			特別講座 ※4	4										

注意事項

- ① 各印は配当セメスターを示しています。ただし、それ以上の学年・セメスターであれば受講可能です。(一部例外あり)
(例：1年次配当科目であれば、2年次以降も受講可能)
- ② 上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。また、年度により不開講となることがあります。
開講方法（開講期・曜講時など）は時間割表やWeb履修登録画面で確認してください。
- ③ 科目ごとの注意事項

- ※ 1 「特別講義」は、36単位を上限に卒業要件単位として単位認定されます。36単位を超えて修得した場合は、随意科目として単位認定されます。〈(現代) (国際) (選択) の各特別講義が含まれます。〉
- ※ 2 フィールドワーク科目については、「フィールドワーク科目の履修」を参照してください。「海外フィールド実習」を履修する場合、同年度のサマーセッション科目を履修することはできません。
- ※ 3 「簿記論Ⅱ」は「簿記論Ⅰ」を修得した者のみ履修可。
なお、「初級商業簿記」を修得した者は、講義内容が同様のため「簿記論Ⅱ」は履修できません。「初級商業簿記」については、「他学部科目受講」を参照してください。
- ※ 4 「特別講座」については、「単位認定について」を参照してください。

(2) 国際経済学科

国際経済学科開設科目一覧（1／4）

●は全員履修科目 ☆は履修奨励科目

卒業要件単位数 科目区分	科目種別	授 業 科 目 名	単 位	グ レ イ ド	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		備 考
					前	後	前	後	前	後	前	後	
					第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
基礎科目	経済学の基礎Ⅰ (8単位)	現代と経済	2	100	●								
		ミクロ経済学入門Ⅰ	2	100	●								
		ミクロ経済学入門Ⅱ	2	200		○							
		マクロ経済学入門Ⅰ	2	100	●								
		マクロ経済学入門Ⅱ	2	200		○							
		統計学入門	2	200		●							
		経済社会論入門	2	200		○							
	経済学の基礎Ⅱ (16単位)	経済数学	4	200		○							
		日本経済論	4	200		○							
		経済史	4	200		○							
		統計学	4	300			○						
		ミクロ経済学A	2	300			○						
		ミクロ経済学B	2	300			○						
		マクロ経済学	4	300			○						
		社会経済学	4	300			○						
		財政学	4	300			○						
		財政学A	2	300			○						「財政学」修得者は履修不可
		財政学B	2	300			○						「財政学」修得者は履修不可
		金融論	4	300			○						
		経済政策	4	300			○						
		国際経済学	4	300			○						
		経済学史	4	300			○						
		国際政治経済学	4	300			○						
所属学科科目 (20単位)	国際経済プログラム	国際貿易政策	2	400				○					
		比較経済論A	2	300			○						
		比較経済論B	2	400				○					
		国際金融論	4	500					○				
		国際ビジネス論	2	400				○					
		中国経済論A	2	400				○					
		中国経済論B	2	400				○					
		ヨーロッパ経済論	4	400				○					
		アメリカ経済論	4	400				○					
		開発経済学A	2	400				○					
	開発経済プログラム	開発経済学B	2	400				○					
		地域経済論	4	400				○					
		国際協力論	4	400				○					
		食・農・資源の経済論A	2	400				○					
		食・農・資源の経済論B	2	400				○					

国際経済学科開設科目一覧（2／4）

●は全員履修科目 ☆は履修奨励科目

(卒業要件単位数) 科目区分	科目種別	授 業 科 目 名	単 位	グレイド	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備 考
					前	後	前	後	前	後	前	後	
					第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター	
所属学科科目 (20単位)	国際経済学科科目	開発経済プログラム	アジア経済論A	2	400			○					
			アジア経済論B	2	400			○					
			海外フィールド実習 ※2	4	300		○						履修登録制限対象外
		経済史プログラム	アジア経済史	4	300		○						
			日本経済史A	2	300		○						
			日本経済史B	2	300		○						
			経済地理学A	2	300		○						
			経済地理学B	2	400			○					
			ヨーロッパ経済史	4	400			○					
			グローバル経済史A	2	300		○						
			グローバル経済史B	2	400			○					
			経済思想史	2	400			○					
	演習科目	演習Ⅰ	2	400				☆					再履修不可
		演習Ⅱ	2	400					☆				再履修不可
		演習Ⅲ	2	500						☆			再履修不可
		演習Ⅳ (卒業研究含む)	6	500							☆		再履修不可
	講義特別	国際特別講義 ※1	2	科目によってグレイド・開講セメスターが異なります。									
		国際特別講義 ※1	4										
選択科目 (24単位)	現代経済学科科目	経済理論プログラム	ゲーム理論	4	400			○					
			経済成長と循環	2	500				○				
			不確実性と情報の経済学	2	500				○				
			行動経済学	2	500				○				
			産業組織論	4	500				○				
			ファイナンス理論	4	400			○					
			企業金融論	4	400			○					
		産業経済プログラム	労働経済学	4	300		○						
			ホスピタリティ・ビジネス論	2	400			○					
			地域産業論A	2	400			○					
			地域産業論B	2	400			○					
			観光経済論	2	400			○					
			サービス経済論A	2	500				○				
			サービス経済論B	2	500					○			
	応用政策プログラム	中小企業論	2	500					○				
		地域産業活性化プロジェクトⅠ	4	300			○						
		地域産業活性化プロジェクトⅡ	2	400				○					
		環境経済学	4	300			○						
		総合政策論	4	300			○						
		公共経済学	4	400				○					
		社会政策A	2	300			○						
		社会政策B	2	400				○					

国際経済学科開設科目一覧 (3/4)

●は全員履修科目 ☆は履修奨励科目

(卒業要件単位数) 科目区分	科目種別	授 業 科 目 名	単 位	グ レ イ ド	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		備 考		
					前	後	前	後	前	後	前	後			
					第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
選択科目 (24単位)	現代経済学科科目	応用政策プログラム	租税論	2	500					○					
			都市経済学	2	400				○						
			NPO論	2	500					○					
			医療経済学	2	500					○					
			生活福祉論 A	2	500					○					
			生活福祉論 B	2	500						○				
			地方財政論	4	500					○					
		経済データサイエンス プログラム	経済統計学	4	400				○						
			計量経済学 A	2	400				○						
			計量経済学 B	2	500					○					
			応用計量経済学	4	500					○					
			データサイエンス入門	4	400				○						
			データサイエンス	2	500					○					
			データ分析と問題解決	2	500					○					
		情報システム論	4	500					○						
		講 義 特 別	現代特別講義 ※1	2	科目によってグレイド・開講セメスターが異なります。										
			現代特別講義 ※1	4											
	基礎演習 科目		入門演習	2	100	●									再履修不可
			基礎演習Ⅰ	2	200		●								再履修不可
			基礎演習Ⅱ	2	300			●							
	基礎力育成科目	コミュニケーション能力育成科目	経済英語Ⅰ	2	200		○								
			経済英語Ⅱ	2	300			○							
			経済英語Ⅲ	2	400				○						
			留学英語Ⅰ	4	300			○							
			留学英語Ⅱ	2	300			○							
			留学英語Ⅲ	4	400				○						
			留学英語Ⅳ	2	400				○						
			Business CommunicationⅠ	2	500					○					
			Business CommunicationⅡ	2	500						○				
		データで読む能力の 育成科目	経済学の技法Ⅰ	2	100	●									再履修不可
			経済学の技法Ⅱ	2	200		●								再履修不可
			情報と経済	2	200		○								
			社会調査の技法	2	300			○							
			フィールドワークの技法	2	400				○						

国際経済学科開設科目一覧 (4/4)

●は全員履修科目 ☆は履修奨励科目

(卒業要件単位数) 科目区分	科目種別	授 業 科 目 名	単 位	グ レ イ ド	1 年 次		2 年 次		3 年 次		4 年 次		備 考		
					前	後	前	後	前	後	前	後			
					第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター			
選択科目 (24単位)	基礎力育成科目	会計・法律プログラム	簿記論Ⅰ	2	100	○									
			簿記論Ⅱ ※3	2	200		○							簿記論Ⅰ修得者のみ	
			経営学総論	4	300			○							
			財務会計入門	2	300			○							
			財務会計論	2	400				○						
			商学総論	4	300			○							
			中級商業簿記	2	300			○							
			上級商業簿記	2	400				○						
			工業簿記	2	300			○							
			原価計算論	2	400				○						
			政治学原理	4	300			○							
			民法	2	300			○							
			経済法	2	300			○							
			行政法A	2	300			○							
			行政法B	2	300				○						
			憲法A	2	300			○							
			憲法B	2	300				○						
			労働法	2	300			○							
			商法	2	300			○							
	キャリア形成科目		キャリア形成論Ⅰ	2	300			○							
			キャリア形成論Ⅱ	2	400				○						
			ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	2	300			○							
			ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	2	400				○						
	特別講義		選択特別講義 ※1	2	科目によってグレード・開講セメスターが異なります。										
			選択特別講義 ※1	4											
	特別講座		特別講座 ※4	2	科目によってグレード・開講セメスターが異なります。 履修登録制限対象外										
			特別講座 ※4	4											

注意事項

- ① 各印は配当セメスターを示しています。ただし、それ以上の学年・セメスターであれば受講可能です。
(一部例外あり)
(例：1年次配当科目であれば、2年次以降も受講可能)
- ② 上記配当セメスターにかかわらず、開講セメスターは年度により変更することがあります。また、年度により不開講となることがあります。
開講方法（開講期・曜講時など）は時間割表やWeb履修登録画面で確認してください。
- ③ 科目ごとの注意事項

- ※ 1 「特別講義」は、36単位を上限に卒業要件単位として単位認定されます。36単位を超えて修得した場合は、随意科目として単位認定されます。〈(現代) (国際) (選択) の各特別講義が含まれます。〉
- ※ 2 フィールドワーク科目については、「フィールドワーク科目の履修」を参照してください。「海外フィールド実習」を履修する場合、同年度のサマーセッション科目を履修することはできません。
- ※ 3 「簿記論Ⅱ」は「簿記論Ⅰ」を修得した者のみ履修可。
なお、「初級商業簿記」を修得した者は、講義内容が同様のため「簿記論Ⅱ」は履修できません。「初級商業簿記」については、「他学部科目受講」を参照してください。
- ※ 4 「特別講座」については、「単位認定について」を参照してください。

【3】 演習

(1) 演習とは

演習は英語でセミナー（seminar）、ドイツ語では同じつづり方でゼミナールと呼びます。学部で学ぶ中ではゼミという言葉を目にするところがあるかと思いますが、それはこのドイツ語発音の略です。演習の特徴は、通常の講義と比べて少人数で開講されることにあります。

そのために担当する教員との距離も近く、一生の人間関係を築く場合もあり、経済学部では大切に扱われてきた授業形態です。

経済学部では、第1セメスターから第8セメスターまで継続的に演習・卒業研究が配置されています。継続的に履修することにより、みなさんが自分自身に合ったテーマを見つけだし、学修していくことが望めます。

第2セメスターに開始される「基礎演習Ⅰ」以降は、担当者によってテーマが分かれます。

みなさんの興味がある分野の演習を選択し、演習テーマ（興味や関心のある分野）に関連する科目を系統的に履修すると良いでしょう。

また、演習・卒業研究は履修奨励科目です。受講するようにしてください。

(2) 演習の履修

①各演習は以下の方法によってクラスを決定します。第4セメスターからの「演習」（「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「演習Ⅳ（卒業研究含む）」）は学修する期間も長く、所属学科を決定する位置づけとなります。

科目名	選考方法	備考
入門演習	クラス指定	大学側で指定します。
基礎演習Ⅰ	クラス指定	大学側で指定します。
基礎演習Ⅱ	書類選考による	12月頃に申込要項をポータルサイトに掲載します。
演習Ⅰ	書類選考・面接による	4月頃に説明会を開催し、申込要項をポータルサイトに掲載します。
演習Ⅱ	演習Ⅰを修得していること	「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「演習Ⅳ（卒業研究含む）」は継続履修科目です。
演習Ⅲ	演習Ⅱを修得していること	
演習Ⅳ （卒業研究含む）	演習Ⅲを修得していること	

「演習Ⅰ」を選択しなかった学生については、アンケート等に基づき、所属学科を決定します。

②履修形態は次のとおりです。

科目名	配当セメスター	学年	単位数	単位認定期
入門演習	第1セメスター	1年次	2	第1セメスター修了後
基礎演習Ⅰ	第2セメスター		2	第2セメスター修了後
基礎演習Ⅱ	第3セメスター	2年次	2	第3セメスター修了後
演習Ⅰ	第4セメスター		2	第4セメスター修了後
演習Ⅱ	第5セメスター	3年次	2	第5セメスター修了後
演習Ⅲ	第6セメスター		2	第6セメスター修了後
演習Ⅳ （卒業研究含む）	第7セメスター	4年次	6	第8セメスター修了後
	第8セメスター			

1) 「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」および「演習Ⅳ（卒業研究含む）」は継続履修科目です。各配当セメスター修了後に評価が行われ、次の演習の履修可否が決定します。演習科目の先修制については、「先修制」で確認してください。

2) 「卒業研究」を提出し、合格しなければ、「演習Ⅳ」とあわせて6単位の認定を受けることはできません。

③ 演習・卒業研究の目的（詳細はシラバスを確認してください）

1) 入門演習

大学での「学びの方法」を学修します。

2) 基礎演習Ⅰ

大学での学修を効果的にするために必要な基本的問題発見能力等を養います。

3) 基礎演習Ⅱ

「演習」で研究を進めるために、専門分野についての学修を行い、専門分野への関心を深めます。

4) 演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ

大学における学びの中心です。

5) 卒業研究

大学生生活の集大成として、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」「演習Ⅲ」「演習Ⅳ」で学修・研究したことを論文としてまとめます。

④ 単位認定

次のとおり単位認定されます。

科目名	単位認定種別
入門演習 基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ	選択科目
演習Ⅰ 演習Ⅱ 演習Ⅲ 演習Ⅳ（卒業研究含む）	所属学科科目 （選択必修科目）

学部共通コースの演習は、それぞれコース科目として単位認定されます。

（３）指導教員（演習担当者）変更制度について

関心のあるテーマの変更等により演習の指導教員を変更したい場合は、次のような方法で変更することができます。

＜指導教員変更制度＞

申請期間：7月及び1月

受付方法：当時点（変更前）の指導教員と希望（変更後）の指導教員の承認（意思表示）に基づき受付

変更学期：7月申請分は翌第2学期（後期）、1月申請分は翌第1学期（前期）

※受付方法はポータルサイトに掲載します。

※原則として、定員未充足の演習のみ、受け入れ可能とします。

（注）・セメスターの途中で指導教員を変更することはできません。

・先修制の履修の要件を満たしている必要があります。

（４）留学・休学中の演習受講について

休学や留学などで演習を継続して受講できなかった場合の成績の表記方法や評価時期については、経済学部教務課で確認してください。

【４】科目ナンバリング

ナンバリングとは、授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みです。経済学部開講科目のナンバリングコードは次のとおりです。

① 開講学部	② 開講学科	③ 科目分類（略号）	④ 難易度（科目の水準）	⑤ 通し番号	⑥ 学部固有コード
E	01	ECP	1	1	1
E：経済学部	01：現代経済学科 国際経済学科	「ナンバリング科目 分類・略号表」で 確認してください。	1：1年次配当 2：2年次配当 3：3年次配当 4：4年次配当		1：経済学の基礎Ⅰ 2：経済学の基礎Ⅱ 3：経済理論プログラム 4：産業経済プログラム 5：応用政策プログラム 6：経済データサイエンスプログラム 7：国際経済プログラム 8：開発経済プログラム 9：経済史プログラム 10：演習科目 11：コミュニケーション能力育成科目 12：データで読む能力の育成科目 13：会計・法律プログラム 14：キャリア形成科目

例：「現代と経済」の科目ナンバリングである「E-01-ECP-1-1-1」の場合、①経済学部、②現代経済学科・国際経済学科 開講、③経済政策、④1年次配当、⑤通し番号1、⑥経済学の基礎Ⅰであることを示す。

<ナンバリング科目分類・略号表>

参考：科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表付表キーワード一覧」（日本学術振興会）

系	分野	分科	略号	細目名／Research Field	
—	—	—	SEM	演習	Seminar
—	—	—	THE	卒業研究	Thesis
—	—	—	CAE	キャリア教育	Career Education
総合系	情報学	情報学基礎	STS	統計科学	Statistical science
		計算基盤	INN	情報ネットワーク	Information network
			ISE	情報セキュリティ	Information security
人文社会系	人文学	言語学	FLE	外国語教育	Foreign language education
		人文地理学	HUG	人文地理学	Human geography
	社会科学	法学	PUL	公法学	Public law
			SOL	社会法学	Social law
			CIL	民事法学	Civil law
		政治学	POL	政治学	Politics
			INR	国際関係論	International relations
		経済学	ECT	理論経済学	Economic theory
			EDE	経済学説・経済思想	Economic doctrine/Economic thought
			ECS	経済統計	Economic statistics
			ECP	経済政策	Economic policy
			PFP	財政・公共経済	Public finance/Public economy
			MOF	金融・ファイナンス	Money/Finance
			ECH	経済史	Economic history
		経営学	MAN	経営学	Management
			CME	商学	Commerce
			ACC	会計学	Accounting
		社会学	SOC	社会学	Sociology
			SWS	社会福祉学	Social welfare and social work studies
理工系	数物系科学	数学	FMA	数学基礎・応用数学	Foundations of mathematics/Applied mathematics
生物系	農学	社会経済農学	ASR	社会・開発農学	Agricultural science in rural society and development

<経済学部開講科目ナンバリング>

科目名	科目ナンバリング
現代と経済	E-01-ECP-1-1-1
ミクロ経済学入門Ⅰ	E-01-ECT-1-2-1
ミクロ経済学入門Ⅱ	E-01-ECT-1-3-1
マクロ経済学入門Ⅰ	E-01-ECT-1-4-1
マクロ経済学入門Ⅱ	E-01-ECT-1-5-1
統計学入門	E-01-STS-1-6-1
経済社会論入門	E-01-EDE-1-7-1
経済数学	E-01-FMA-1-8-2
日本経済論	E-01-EDE-1-9-2
経済史	E-01-ECH-1-10-2
統計学	E-01-STS-2-11-2
ミクロ経済学A	E-01-ECT-2-12-2
ミクロ経済学B	E-01-ECT-2-13-2
マクロ経済学	E-01-ECT-2-14-2
社会経済学	E-01-EDE-2-15-2
財政学	E-01-PFP-2-16-2
金融論	E-01-MOF-2-17-2
経済政策	E-01-ECP-2-18-2
国際経済学	E-01-ECT-2-19-2
経済学史	E-01-EDE-2-20-2
国際政治経済学	E-01-INR-2-21-2
ゲーム理論	E-01-ECT-2-22-3
経済成長と循環	E-01-ECT-3-23-3
不確実性と情報の経済学	E-01-ECT-3-24-3
行動経済学	E-01-ECT-3-25-3
産業組織論	E-01-ECP-3-26-3
ファイナンス理論	E-01-MOF-2-27-3
企業金融論	E-01-MOF-2-28-3
労働経済学	E-01-PFP-2-29-4
ホスピタリティ・ビジネス論	E-01-CME-2-30-4
地域産業論	E-01-ECP-2-31-4
地域産業論A	E-01-ECP-2-32-4
地域産業論B	E-01-ECP-2-33-4
観光経済論	E-01-ECP-2-34-4
サービス経済論	E-01-ECP-3-35-4
サービス経済論A	E-01-ECP-3-36-4
サービス経済論B	E-01-ECP-3-37-4
中小企業論	E-01-MAN-3-38-4
地域産業活性化プロジェクトⅠ（京の老舗と不易流行）	E-01-MAN-2-39-4
地域産業活性化プロジェクトⅡ（京の老舗と不易流行）	E-01-MAN-2-40-4
環境経済学	E-01-ECP-2-41-5
総合政策論	E-01-ECP-2-42-5
公共経済学	E-01-PFP-2-43-5
社会政策	E-01-ECP-2-44-5
社会政策A	E-01-ECP-2-45-5
社会政策B	E-01-ECP-2-46-5
租税論	E-01-PFP-3-47-5
都市経済学	E-01-ECP-2-48-5
NPO論	E-01-SWS-3-49-5
医療経済学	E-01-PFP-3-50-5
生活福祉論	E-01-SWS-3-51-5
生活福祉論A	E-01-SWS-3-52-5
生活福祉論B	E-01-SWS-3-53-5
地方財政論	E-01-PFP-3-54-5
経済統計学	E-01-ECS-2-55-6
計量経済学	E-01-ECS-2-56-6
計量経済学A	E-01-ECS-2-57-6
計量経済学B	E-01-ECS-3-58-6
応用計量経済学	E-01-ECS-3-59-6
データサイエンス入門	E-01-STS-2-60-6
データサイエンス	E-01-STS-3-61-6
データ分析と問題解決	E-01-ECS-3-62-6
情報システム論	E-01-INN-3-63-6
国際貿易政策	E-01-ECP-2-64-7
比較経済論	E-01-EDE-2-65-7
比較経済論A	E-01-EDE-2-66-7
比較経済論B	E-01-EDE-2-67-7
国際金融論	E-01-MOF-3-68-7
国際ビジネス論	E-01-CME-2-69-7

科目名	科目ナンバリング
中国経済論	E-01-ECP-2-70-7
中国経済論A	E-01-ECP-2-71-7
中国経済論B	E-01-ECP-2-72-7
ヨーロッパ経済論	E-01-ECP-2-73-7
アメリカ経済論	E-01-ECP-2-74-7
開発経済学	E-01-ECP-2-75-8
開発経済学A	E-01-ECP-2-76-8
開発経済学B	E-01-ECP-2-77-8
地域経済論	E-01-ECP-2-78-8
国際協力論	E-01-INR-2-79-8
農業・資源経済学	E-01-ASR-2-80-8
食・農・資源の経済論A	E-01-ASR-2-81-8
食・農・資源の経済論B	E-01-ASR-2-82-8
アジア経済論	E-01-ECP-2-83-8
アジア経済論A	E-01-ECP-2-84-8
アジア経済論B	E-01-ECP-2-85-8
海外フィールド実習	E-01-ECP-2-86-8
アジア経済史	E-01-ECH-2-87-9
日本経済史	E-01-ECH-2-88-9
日本経済史A	E-01-ECH-2-89-9
日本経済史B	E-01-ECH-2-90-9
経済地理学	E-01-HUG-2-91-9
経済地理学A	E-01-HUG-2-92-9
経済地理学B	E-01-HUG-2-93-9
ヨーロッパ経済史	E-01-ECH-2-94-9
アメリカ経済史	E-01-ECH-2-95-9
グローバル経済史A	E-01-ECH-2-96-9
グローバル経済史B	E-01-ECH-2-97-9
経済思想史	E-01-EDE-2-98-9
入門演習	E-01-SEM-1-99-10
基礎演習Ⅰ	E-01-SEM-1-100-10
基礎演習Ⅱ	E-01-SEM-2-101-10
演習Ⅰ	E-01-SEM-2-102-10
演習Ⅱ	E-01-SEM-3-103-10
卒業研究	E-01-THE-4-104-10
経済英語Ⅰ	E-01-FLE-1-105-11
経済英語Ⅱ	E-01-FLE-2-106-11
経済英語Ⅲ	E-01-FLE-2-107-11
留学英語Ⅰ	E-01-FLE-2-108-11
留学英語Ⅱ	E-01-FLE-2-109-11
留学英語Ⅲ	E-01-FLE-2-110-11
留学英語Ⅳ	E-01-FLE-2-111-11
Business Com.Ⅰ	E-01-FLE-3-112-11
Business Com.Ⅱ	E-01-FLE-3-113-11
経済学の技法Ⅰ	E-01-ISE-1-114-12
経済学の技法Ⅱ	E-01-ISE-1-115-12
情報と経済	E-01-ECP-1-116-12
社会調査の技法	E-01-ECS-2-117-12
フィールドワークの技法	E-01-SOC-2-118-12
簿記論Ⅰ	E-01-ACC-1-119-13
簿記論Ⅱ	E-01-ACC-1-120-13
経営学総論	E-01-MAN-2-121-13
財務会計入門	E-01-ACC-2-122-13
財務会計論	E-01-ACC-2-123-13
商学総論	E-01-CME-2-124-13
中級商業簿記	E-01-ACC-2-125-13
上級商業簿記	E-01-ACC-2-126-13
工業簿記	E-01-ACC-2-127-13
原価計算論	E-01-ACC-2-128-13
政治学原理	E-01-POL-2-129-13
民法	E-01-CIL-2-130-13
経済法	E-01-SOL-2-131-13
行政法	E-01-PUL-2-132-13
憲法	E-01-PUL-2-133-13
労働法	E-01-SOL-2-134-13
商法	E-01-CME-2-135-13
キャリア形成論Ⅰ	E-01-CAE-2-136-14
キャリア形成論Ⅱ	E-01-CAE-2-137-14
ファイナンシャル・プランニング入門Ⅰ	E-01-MOF-2-138-14
ファイナンシャル・プランニング入門Ⅱ	E-01-MOF-2-139-14

【5】プログラム

（1）プログラムとは

プログラムは、2年生以降に開講される専攻科目のうち、現代経済学科科目及び国際経済学科科目を、7つの分野別にまとめた科目群です。各プログラムには、その分野を体系的に学ぶために必要な学科科目が配置されています。自身の興味・関心や希望する進路に応じて、プログラムを選択し、該当科目を集中的に履修することで、効果的に学修を進めることができます。

各プログラムの種類と特徴は、次のとおりです。

プログラム名	特徴
経済理論	経済学の基礎を学んだ上で、より高度な現代の経済理論を勉強します。経済モデルを使って、複雑に入り組んだ経済現象の背後にある、本質（メカニズム）をとらえる方法を学びます。
産業経済	企業や産業そして地域経済など、現場に密着したところから、現代の経済のダイナミクスを学びます。具体的な問題を分析したり、実際に現場に出かけたりすることで、実践的な問題解決力を養います。
応用政策	財政・社会保障・貧困・環境など、幅広い視点から、様々な経済・社会問題を学び、どのような政策によってこれらの問題を改善できるのかを考えます。あわせて政策の実現のために必要不可欠な財政のあり方についても深く学びます。
経済データサイエンス	スマートフォンの普及やIT技術の発展により、膨大なデータが利用可能となり、我々はビッグデータ時代の到来を迎えています。データを収集し分析することで、社会やビジネスの課題を解決していく人材を育成します。
国際経済	経済のグローバル化が進み、人・モノ・資金が日々国境を自由に行き来し、国内と海外の経済との結びつきはかつてないほど強まっています。貿易や為替の仕組みと、それらが経済におよぼす影響などについて学び、今後の世界経済の行方を探ります。
開発経済	発展途上国の経済を対象に、貧しい国々が経済成長により発展していくメカニズムや、また国民の生活水準が著しく低い国々への支援の在り方などについて学びます。開発という視点から、先進国と開発途上国の経済関係を見つめ直します。
経済史	地域別・分野別の講義により、長期にわたる日本と世界の経済発展の歴史を体系的に学ぶとともに、経済社会の発展に伴って進歩してきた経済学（経済思想）の歩みについても学びます。

(2) プログラムの登録

2年次第1学期（7月中旬）から第2学期履修登録期間の最終日まで（演習Ⅰ開始前）に全員が1つ以上のプログラムを登録してください。3年次第1学期（7月中旬）から第2学期履修登録期間の最終日まで（演習Ⅱ開始前）には登録するプログラムを変更・追加することができません。

なお、2年次第1学期には基礎演習Ⅱの担当教員からプログラムについての説明を受け、演習の所属が決まった後は、必要に応じて演習の担当教員と相談し、プログラムの登録・変更を行ってください。

所属学科に関係なく、最大で2つまでのプログラムに登録できます。例えば、現代経済学科に所属する学生が、経済理論プログラムと国際経済プログラムを登録することも可能です。ただし、学部共通コースに所属する学生は、プログラムを登録することはできません。

(3) プログラムの修了証明書

各プログラムが設定している修了要件を満たした学生に対して、当該プログラムの修了証明書を交付します。卒業までに、最大で2つのプログラムを修了することができます。プログラムを修了することで、経済学部で何を勉強したかということ、を、分かりやすく説明することができるでしょう。修了証明書は在学中でも取得できますので、就職活動などにも活用してください。なお、プログラムの修了は卒業に必須ではありません。

各プログラムの修了要件は次のとおりです。

プログラム名	修了要件
経済理論	「ミクロ経済学A」「ミクロ経済学B」「マクロ経済学」を履修すること。当該プログラムの科目を16単位以上修得すること。
産業経済	当該プログラムの科目を16単位以上修得すること。
応用政策	当該プログラムの科目を16単位以上修得すること。
経済データサイエンス	「統計学」を履修すること。当該プログラムの科目を16単位以上修得すること。
国際経済	当該プログラムの科目を16単位以上修得すること。
開発経済	当該プログラムの科目を16単位以上修得すること。
経済史	当該プログラムの科目を16単位以上修得すること。

(4) その他

基礎科目（経済学の基礎Ⅰ・Ⅱに該当する科目）のなかで、各プログラムでの学修の前提となったり、または関連性が強かったりする科目は、修了要件の中で指定されているものの他に、次のように推奨科目として指定されています。

プログラム名	推奨科目
産業経済	「日本経済論」
応用政策	「経済政策」「財政学」「ミクロ経済学A」「ミクロ経済学B」「社会経済学」
国際経済	「国際経済学」「金融論」「ミクロ経済学A」「ミクロ経済学B」「マクロ経済学」
開発経済	「国際経済学」
経済史	「経済史」「経済学史」

【6】フィールドワーク科目の履修

経済学部では、教室での講義や文献だけでは確認できない実社会で起きている問題について、実際に現地に赴き、見聞・体験することを目的としたフィールドワーク科目を、カリキュラムに取り入れています。

フィールドワーク科目を通して、実態を把握する能力や、問題の分析能力、問題解決への政策提言能力などを身に付けることを目的としています。

フィールドワーク科目には、以下の科目があります。

フィールドワーク科目名
地域産業活性化プロジェクトⅠ（4単位） 地域産業活性化プロジェクトⅡ（2単位） 海外フィールド実習（4単位） 選択特別講義（海外フィールド研修）（2単位）

履修制限

16単位までを卒業要件として単位認定します。16単位を超えて履修した場合は、随意科目として単位認定されます。

注意事項

- 一部のフィールドワーク科目には、自己負担金が必要になります。
- フィールドワークは、学外の個人や団体との連携・協力により実施されます。龍谷大学の学生として、節度ある行動を心がけてください。

【7】他学部科目受講

次の科目は経営学部専攻科目ですが、経済学部生も受講することができます。いずれの科目でも、その修得単位は、経済学部専攻科目（選択科目）として、卒業要件単位に認定されます。なお、受講者数に制限があるので注意してください。

科目名		受講対象
人的資源管理論	(2単位)	3年次以上
会計監査論	(2単位)	3年次以上
初級商業簿記※	(2単位)	1年次以上

「簿記論Ⅱ」を修得した者は、講義内容が同様のため「初級商業簿記」は履修できません。

【8】留学生対象科目

経済学部では、留学生のために選択特別講義として「留学生のための経済学演習Ⅰ」と「留学生のための経済学演習Ⅱ」を開講しています。

教養教育科目の言語科目も含めた履修セメスターは、次のとおりです。

学年	学期	第1学期入学生	学年	学期	第2学期入学生
1	前期	言語科目（1単位）×週4回開講 選択特別講義「留学生のための経済学演習Ⅰ」			
	後期	言語科目（1単位）×週4回開講 選択特別講義「留学生のための経済学演習Ⅱ」			
2	前期	言語科目（1単位）×週2回開講	1	前期	言語科目（1単位）×週4回開講 選択特別講義「留学生のための経済学演習Ⅰ」
	後期	言語科目（1単位）×週2回開講		後期	言語科目（1単位）×週2回開講
			2	前期	言語科目（1単位）×週2回開講

※ 言語科目とは、教養教育科目の「日本語」および「留学生のための英語入門A・B」を指します。詳しくは「留学生の必修外国語科目の履修について」を参照してください。

※ 選択特別講義「留学生のための経済学演習Ⅰ」「留学生のための経済学演習Ⅱ」は、現代経済学科・国際経済学科のいずれの学科に所属しても、選択科目として単位認定されます。

【1】卒業研究提出要領

（1）卒業研究提出受付について

卒業研究の提出は12月です。提出日及び提出受付時間はポータルサイトで発表します。

提出方法は別途指示します。目次については、各演習担当者（指導教員）の判断で省略される場合があるので、指導教員の指示に従うこと。

（2）卒業研究作成要領

- ① 同じ対象について共同的に調査・考察した場合でも、成果は共同執筆ではなく各自が研究成果をまとめて提出すること。
- ② 卒業論文は日本語で執筆するものとします。ただし、指導教員が認めた場合は英語で執筆することも可とします。
- ③ 英語で執筆する場合は、英文校閲を含め、内容と形式について指導教員から十分な指導を受けてください。
- ④ 論文作成はMicrosoft Wordにて行い、ファイルにて下記1～4のとおり提出してください。
 - 1) 目次・本文・参考文献を記載するページは次の指定に従ってください。
 - 〈日本語の場合〉
A4サイズ、フォントの色は黒
1行40字×30行、横書
上および左右の余白20mm、下余白25mm
ページ番号は下中央（底より10mm程度の位置）
 - 〈英語の場合〉
A4サイズ、フォントの色は黒
5,000words以上
上および左右の余白20mm、下余白25mm
ページ番号は下中央（底より10mm程度の位置）
 - 2) 目次・本文・参考文献の文字数は、12,000字以上、英語の場合は5,000words以上です。ただし指導教員が認める場合はその限りではありません。
 - 3) ページ番号は、目次より参考文献までつけてください。
 - 4) 各自の控えとして、執筆した論文のWordファイルを保存しておいてください。
- ⑤ 指示に従わない場合は無効とします。
- ⑥ 提出期限を厳守してください。（期限を経過したもの、定められた書式の整っていないものは一切受理いたしません。）

（3）卒業研究の書き方

これは、「卒業研究」を作成する一般的な注意事項をしるしたものです。したがって、研究テーマなどとの関連で生じる特殊な問題については、別途に演習担当者等と相談する必要があります。

〈卒業研究とは〉

「卒業研究」は、「レポート」とは違って、文字どおりひとつの「論文」でなければなりません。それは、2年間の演習の成果であるばかりでなく、4年間の大学生活のしめくりという意味をもつべきものです。一般に、研究論文は、ある対象についての執筆者自身のまとめた考えを論理的に記述したものであり、そこには何らかの独創性がなければなりません。したがって、「卒業研究」を書く場合にも、そのつもりで取り組む必要があります。「卒業研究」においては、これまでの研究者の業績を自分自身の考えにそって整理することや、結論にいたるまでの論理をできるだけいねいに組み立てることが大切です。

〈卒業研究のつくり方〉

卒業研究を作成する手順としては、必ずしも決まったものがあるとはいえませんが、次の順序で進めていくのが一般的です。

① テーマ（題目）の選定

卒業研究のテーマを選ぶ際の注意点は、演習のテーマと関連したものであること、自分が本当に興味、関心を抱いているものであること、大きすぎたり、曖昧であったりしないこと、の3点です。

テーマを決めるきっかけはさまざまですが、適当なテーマが思い浮かばない場合には、まず、演習に関連した領域の文献を、一冊でも、二冊でも、たんねんに読むことです。その中から、「この点はどうか」「この結論はおかしくないか」「自分ならこう考えるが」といった個所が出てくるはずです。そして、既存の文献の中にある記述では満足できない点を見つけだし、それを手がかりにしてテーマを決めることは、創意性、主体性のある論文をつくるうえできわめて大切なものとなります。

もちろん、はじめから最終的題目を確定できる場合は比較的少なく、かなり大きな、漠然とした対象領域の設定からはじまる場合のほうが多いものです。しかし、その場合にも、次の②③④の作業を進めていく間にテーマを絞り、論文の実質的内容を的確に表現する具体的なものにしなければなりません。

テーマの選定については演習担当教員とよく相談する必要があります。ただし、そのテーマのもとで取りあげようとする問題点について、ある程度考えをまとめたうえで相談することが望まれます。

② テーマに関連した文献、資料の目録づくり

論文の出来、不出来を決める重要な基準の一つは、その論文中に、既存の研究成果がどれだけ広く利用されているかという点にあります。視野の広さ、問題に対する接近の丹念さ、説得力の強さといった点ですぐれた論文は、豊富な文献や資料をもとにして書かれたものであり、逆に、一・二冊の書物だけをもとにして書かれた論文は、およそ「論文」の名に値しないものであることが多いものです。したがって論文の執筆に先だって、テーマに関連した文献、資料の充実した目録をつくることはきわめて重要です。

目録をつくるうえでは、テーマと関連した分野の研究書や教科書につけられている文献目録を利用するのが簡便な方法です。それに加えて『経済学文献季報』、joint月間雑誌記事索引、『(国立国会図書館) 雑誌記事索引(人文科学編)』、『国立国会図書館蔵書目録(第2編・社会科学)』、龍大社経経済産業情報ガイド等を利用することが望まれます。これらは、深草図書館に備えられており、自由に閲覧できます。(不明な場合には、係員にたずねてください)

③ 文献、資料の収集と通読

文献、資料の目録がある程度できれば、文献や資料そのものを入手し、通読しなければなりません。その際、自分の論文にとってとりわけ重要と思われるものを重点的に(たとえば、数点だけ)選びだす必要があります。その際には、演習担当教員のアドバイスが貴重な手助けとなるはずです。

文献、資料の通読にあたっては、論文作成全体のスケジュールを念頭において、その速度や、方法について、工夫する必要があります。

自分の論文にとって特に関係があると思われる箇所については、当該箇所のページ数を記したメモや抜書きを作成しておくようにすることがあとの執筆作業にとって、重要なこととなるでしょう。また、そうしたメモや抜書きに簡単な見出しを付けておくと、後でそうして書きとめられた多くのメモや抜書きの中から必要なものを選出するうえで便利です。

④ 論文骨子の作成

文献、資料の通読、研究を通じて自分の論文の主な内容についてのイメージがつかめれば、論文全体のおよそのあらすじを組立ててみるのがよいでしょう。その際に、どの問題や、論点に重点をおくかをはっきりさせ、その主要内容をわかり易く展開できるようにするためには、全体の流れをどのように構成するのか、検討する必要があります。いわゆる「起承転結」といった配列や、「序論、本論、結論」といった構成は、たんに論文に体裁を与えるために使われるのではなく、論文の趣旨をもっとも効果的に読者に伝えるのに必要とされます。

論文の構成をさらに具体化するためには、論文全体をいくつかの節や小節にわけ、そのそれぞれの名称と内容、分量をどのようにするかを決めねばなりません。この構想(節編成)は、まとまった分量の論文を執筆する際には、事前にたておくことが必要です。構想が級密、詳細にたてられていればいるほど論文を実際に執筆する作業が容易になることはいうまでもありません。また、早い時期にこの構想を仕上げようと努めることは、予定したテーマ(題目)で実際に論文を書けるという見通しを、確認するためにも重要です。

⑤ 下書きと推敲

以上の準備作業が終われば、下書きになります。下書きの段階でもっとも大事なことは、構想全体を念頭において、デッサン風にでも本論部分全体を書きあげることです。そのうえで、不足している個所、強調したい個所、詳しく説明したい個所を書き加えていけばよいわけです。

下書きの場合には、「前書き」や「序論」は、「むすび」や「あとがき」同様、本論部分を書きおえてから書いたほうがよいといえます。そのほか、論文の最初と最後には、目次と参考文献をつけておくことが望まれます。

どれほど文筆になれた人の場合でも、いきなり最終原稿が出来上がることはまれで、幾度となく表現を改め、順序を入れかえ最終稿に到達するものです。そうした推敲の過程で、より正確に、よりわかり易く、しかも少しでも簡潔に記述するための工夫を凝らさねばなりません。友人や演習担当教員に見せて、助言を乞うことや、繰り返し音読してみることも文章上の欠点を改めるのに役立ちます。大学生活の記念となる論文を「自分自身の作品」として生み出すためには、苦労を惜しんではなりません。以上のような推敲が十分終わってもいい段階で清書に移ることは、論文の仕上がりが不十分となるだけでなく、かえってより多くの時間を費すものです。

⑥ 「論文要旨」の作成

卒業研究の場合、論文とは別に、「論文要旨」（400字）を書くことが求められます。これは、論文の主要な内容、論点を要約したものであり、字数が限られているため表現の仕方に工夫が必要です。

〈卒業研究の仕上げ方〉

卒業研究の仕上げ方については、演習担当教員の指示に従うこと。（以下は一例）

卒業研究を清書して仕上げる際に留意すべき事項として、次のようなものがあります。

- ① 文体は「である」体を用いて、「です、ます」体は用いない。
- ② 主題と述語、修飾語と被修飾語とを明確にし、正確な文章にするよう心がける。文章は、あまり長くならないようにすると読み易い。
- ③ 誤字・脱字に気をつけ、略字・当て字は使わない。
- ④ 原稿（目次、本文、参考文献）の各ページには、通し番号を入れる。
- ⑤ 引用箇所は必ずわかるように表記すること。短い場合には「……………」でくくり、資料等長い文章を引用する場合は、各行のアタマを1字分さげて書くこと。
- ⑥ 引用箇所については出典を明示しなければなりません。引用文の最後のところの行間右肩に＊印をつけて、同じページの欄外下に出典を書くこと。引用分が同じページに二つ以上ある場合には、順次、＊＊、＊ ＊ ＊等を用いる。
- ⑦ 出典（引用文献）の表示の仕方
 - 1) 著書の場合は、著者名、書名、出版社（欧文の場合は発行地）、発行年、引用ページの順に記入してください。ただし、欧文の場合は発行年を（……）でくくり、著者名の次に記入してください。
なお、邦文の場合は書名を『……………』でくくり、欧文の場合には書名はイタリック体にしてください。
例 Adam Smith （1950）, An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, ed. Edwin Cannan, 6th ed. , vol.1, London, p.5.
毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、1987年、4ページ。
 - 2) 雑誌論文の場合は、著者名、論文名、雑誌名、巻号、発行年、引用ページの順に記入してください。ただし、欧文の場合は発行年を（……）でくくり、著者名の次に記入してください。
なお、邦文の場合には、論文名に「……………」を、雑誌名には『……………』をつけ、欧文の場合には論文名に“……………”等をつけ、雑誌名はイタリック体にしてください。
例 J.Gallagher and R.Robinson （1953）, “The Imperialism of Free Trade” The Economic History Review, 2nd ser. , vol.6, p.9.
宮崎犀一「自由帝国主義一問題の開拓」『思想』515号、1967年、53ページ。
- ⑧ 引きつづいて同じ文献から引用する場合には、出典の記入を、同上、前掲、Ibid. , op. cit. のように略して構いません。
- ⑨ 著者名の五十音順に並べた引用文献目録を、論文の末尾につけてください。
- ㊦ 出典を示す場合以外の注は、行間右肩上に（1）、（2）、（3）、……………の通し番号をつけ、各章末か論文全体の末尾に記します。注の記述も本文と同じく1マス1字としてください。
- ㊧ 図および表は、所定の用紙からはみ出さないようにしてください。1ページで書けない場合には2ページ以上に分けて書きます。他の文献から複写したものを切りぬいてはりつけるのは原則として認められません。（複写貼布が必要となる場合は、事前に演習担当教員の許可が必要です。）
- ㊨ 図および表にはそれぞれ、図1、表1のように通し番号と表題とをつけ、出所を図または表の下に明示してください。

【2】 大学院経済学研究科入学ガイド

入学試験の実施時期、出願条件等は2026年度入学生用の情報です

※情報は変更されることもありますので、受験においては最新の情報をウェブサイト等でご確認ください

入学試験に関する詳細な要項については経済学部教務課窓口へお尋ねください

経済学研究科は、世界と地域社会における対話と共生に基づく平和と発展に貢献することを目指して、世界に対する深い理解と創造的な理論構築あるいは応用分析の能力を備えた研究者、高邁な理想と経済学的知識に裏打ちされた高い実践能力を持つ専門職業人等を育成しています。

1. 修士課程

修士課程では、2つのプログラムを開設し、世界に対する深い理解と創造的な理論構築あるいは応用分析の能力を備えた研究者、高邁な理想と経済学的知識に裏打ちされた高い実践能力を持つ専門職業人等の人材育成をおこないます。

(1) 経済学総合研究プログラム

本プログラムでは、全員履修科目で経済学の実践的研究能力を修得するとともに、各自の研究テーマに基づき、「理論・思想・歴史」「政策・応用」「国際・民際」の3分野から主分野、副分野を選択し、体系的な科目履修を行います。

(2) アジア・アフリカ総合研究プログラム

本プログラムは、アジア・アフリカ地域研究を対象とする修士課程のプログラムで、法学研究科、経済学研究科、国際学研究科の3つの研究科が共同で運営しています。

それぞれの研究科から、アジア・アフリカ地域研究の専門家がこのプログラムに参加しているため、国家や民族、紛争と平和、世界システム、文化交流など多様な事項について学び、国家の関係からなる「国際」の視点とともに、人間の関係からなる「民際」の視点から、現代社会とりわけアジア・アフリカ地域を研究します。

◆修士課程入学試験について

本学の大学院経済学研究科修士課程の入学試験科目は、「口述試験」のみです（外国人留学生入試は「日本語による小論文」と「口述試験」です）。但し、大学院でどのような研究をしたいのか、これまでどのような研究をしてきたのかを「研究計画書」として出願時に提出する必要があります。

(1) 一般入学試験…4月入学（9月・2月）

秋期試験（9月）、春期試験（2月）があります。

※留学生は、外国人留学生入学試験（4月入学（11月・2月）、9月入学（6月））があります。

(2) 学内推薦入学試験…4月入学（6月・9月・2月）

翌年3月に卒業見込であり、前年度終了時のGPAが2.30以上の学生を対象とした入学試験です。

本人作成による演習論文概要（2000字程度）の提出が必要となります。

(3) 社会人入学試験…4月入学（9月・2月）

近年、社会情勢の急激な変化や、国際的な相互依存関係の進展の結果、社会人の間に生涯教育や再教育への期待が高まってきました。また、就職後に改めて研究の必要性を感じる人も増加しています。今後、教育は、一層高度化することが見込まれています。

幅広い分野からの人材を求める経済学研究科では、このような期待に応えるために社会人のための特別選抜入学試験制度を導入しています。

2. 博士後期課程

博士後期課程では、修士課程において養われた学識、研究能力の基礎の上に立ち、国際的水準の創造的研究を実現できる研究者等の人材育成をおこないます。

◆博士後期課程入学試験について

博士後期課程の入学試験科目は、「外国語」「専門科目口述試験」です。入学試験は例年2月中旬に実施しています。入試に関する詳細な要項については経済学部教務課窓口へお尋ねください。

※留学生は、外国人留学生入学試験（4月入学（2月）、9月入学（6月））があります。

3. 大学院学内進学奨励給付奨学金（予約採用型）について

学内進学者（本学学部から本学大学院（修士）及び本学大学院（修士）から本学大学院（博士後期）への進学者）のうち学業成績及び人物が優秀と認められる者を対象とした給付奨学金制度です。

本制度は、大学院の入学試験出願前に申請、選考、内定を行いますので、大学院への進学を検討している方は、掲示板、ポータルサイトを確認のうえ、詳細は経済学部教務課までお問い合わせください。

大学院経済学研究科については、以下のホームページもご参照ください。

経済学研究科